

円高の影響と今後の対策

企業・業界団体モニターに聞く

円相場は八月〜九月に一ドル七〇円台後半に張りつくなど、米ドルに対する超円高が続いた。今回の「ビジネス・レーパー・モニター調査」(B・L・M調査)では、業界団体と企業に対し、超円高下における事業遂行や業績、雇用面への影響と、今後の対策などを尋ねた。

円高の進行が直接、採算の悪化につながる自動車業界などからは、円高による業績悪化をカバーするためのさまざまな費用低減努力が実施されている様子や、いっそう円高が進展した場合の生産拠点の海外移転の可能性などが指摘された。直接の影響を受けない業界も、円高による国内景気の冷え込みの影響を懸念する。寄せられた回答の主な内容を業界単位で紹介する。

自動車では企業努力の限界超える

【自動車】は「現在の為替水準がさらに長期化すれば、日本の強みである『モノづくり』を支えてきた国内事業基盤の維持・強化に支障を来し、部品企業なども含めわが国の自動車産業全体の雇用が危機的な状況に陥ることは避けられない」と危機感を募らせている。

行われている対策は、費用抑制、仕入先と一体となった原価低減、投資の効率化、生産性改善、可能な限りの販売価格の値上げなど。しかし、最近の

急激な円高は、「個別企業のコスト削減努力の限界を超えており、これ以上の円高が続く場合、生産拠点の海外移転も視野に入れなければならない」と悲鳴をあげた。

自動車産業に影響が及べば、関連の産業にも影響がでる。【ゴム】からは、「現在の円高状況が続けば、国内生産の減少等に伴い新規・中途採用の抑制など少なからず雇用面での影響が出てくるものと予想される」と、雇用面への影響の可能性も指摘された。

原材料などの輸入ではメリットが生じるが、「製品輸出採算は急激に悪化しており、輸出先の見直しや採算の悪い輸出製品の削減など業績面も含めて様々な影響が生じている」。この円高が継続した場合は、「国内工場の再編は不可避であり、雇用面への影響を危惧している」と、先行きは予断を許さない。

電機は部材調達の変更で対応

【電機】では、「円高は、二〇一一年第一四半期だけで売上高一五〇億円の減の影響を発生させた」と大きな打撃を受けた企業もあり、部材調達方法の変更などの対応策に迫られている。

企業によっては、過去の円高局面ですでに、海外生産の拡大や海外部品調達比率の拡大など、製造コストのドル

連動性を大きくしてきたところもある。雇用面では、「社員の雇用対策まで手をつけられないが、派遣社員の削減、アウトプレースメント、時間外削減等人員費のコスト削減は実行している」など、影響が出始めている。

【一般機械】のある企業からは「受注から完工までに数年を要する業態であり、急激な円高は当初の想定レートからの乖離を生じ採算上のリスクとなる」との指摘があった。為替予約や海外への発注をドルベースで精算するなど、リスク低減の努力が行われている。

円高は受注での値引と同効果

【工作機械】からは、「現在の七〇円台の為替水準は、受注段階で二〜三割引といったように安値受注を強いられる環境」だとの切実な訴えがあった。円高が定着している最近の基調に

よって、「従来とはさらに一歩進めた、海外生産移行の考えが打ち出されている」企業も出ている。

外国企業との競争力低下を懸念するのは「造船・重機」。「受注面で韓国・中国に対して競争力が大幅に低下している」状況だ。

雇用面でも、新規採用数が減少するなどの影響が出ている。円高が続けば、海外生産へのシフトによって「国内での労働者の採用が縮小する」とのコメントがあった。

円高進むと価格下がる非鉄

【非鉄金属】の製錬事業では、「円高により鉱石の輸入にメリットを享受できる一方、製品価格が国際相場商品となっており、ドル・ポンド建てで決定されるため、円高が進むと価格が下がるという円高に弱い事業体質から、業績が大きく振れる懸念がある」という。

そのため、非鉄金属メーカーは早くから多角化の展開に力を入れている。金属加工事業、アルミ缶、シリコン・ウエハ、電子部品など積極的に事業を展開し「複合素材産業」に変貌し、業績の安定化を図っている。

繊維関連産業をみていくと、【化繊】は「輸出品において価格転嫁が難しい」ことを悩みにあげた。現在のような為替水準が続けば、「海外生産の強化、不採算品種からの撤退など事業の見直しを検討せざるを得なくなり、そうなれば雇用面への影響も考えられる」と指摘した。

【繊維】は、円高によって海外からの繊維品輸入が増大すると、業績面では厳しい状況になることが予想され



る」とコメントしている。
観光産業をみていくと、「旅行」ではプラスとマイナスの両面の影響がコメントされた。海外旅行については、「円高のメリットを受けられるので、個人客については数が伸びている」が、訪日旅行は、「円高は実質価値が目減りしており、お客自体が来ない」状況だ。

経済全体への影響を懸念

内需産業では、円高が国内景気を冷や込ませるといふ二次的なマイナスの影響を懸念する。「百貨店」は、円高の直接の影響をうけることはないものの、「企業業績の悪化、株価の下落などが消費マインドに悪影響を与え、百貨店売上の減少による業績の悪化や、それによる雇用の調整に至ること」を懸念する。

【鉄道】も「事業を遂行する上で為替の影響を直接受けることは少ない。一方、急激な円高により、輸送業など外需中心の日本の基幹産業の業績が落ちれば、日本経済全体が縮小し、個人消費の冷え込みへとつながる」などと述べる。

【道路貨物】は「短期的には輸送関連企業の輸出の減少から原材料や輸出品の荷動きに影響があるものと懸念される」とし、「長期的には海外生産へのシフトが強まり、国内輸送量のさらなる減少が懸念される」としている。

【港湾運輸】は、「現在ようやく工場の再開・復興が顕著に見え始めていた矢先に、昨今の急激な円高基調が輸出貨物を鈍化させ、港湾での取扱貨物量にも少なからず影響が出ている」と指摘した。

雇用市場にも影響は及ぶようだ。【事務処理サービス】（人材派遣）は、「円高の進行で輸出型の派遣先を中心に、生産・サービスの減退が予想されるため、これによる影響を心配しており、ニーズの落ち込みが懸念される」とする。【専修学校等】は、「円高（対米ドル）により、輸出依存度の高い業界、あるいは旅行・観光業のうち外国人を対象とする業種などで業績が悪化すること、卒業生の就職先の確保や開拓が困難」と就職環境への悪影響を懸念する。

食品材料の輸入にはプラス

一方、円高でプラス面を享受する業種もある。【食品】は「大手食品企業は、基本的には、原料の大半を輸入に依存しているため、高騰している輸入原料価格の一部低減に寄与しているのではないかとみられる」としている。

【パン・菓子】も「原材料は輸入品が多いことから、円高はむしろプラスに働く」とする。ただ、その一方で、世界的に小麦価格は高騰している。輸入小麦の政府売渡価格はさらに上昇すると予想されることから「消費者の一般的な認識は『円高⇨輸入品の実売価格低下』であり、現実とのギャップが心配である」との指摘もあった。

【住宅】は、急激な円高による景気の冷え込みで、需要の減退が懸念されるものの、「建材（木材等）の輸入、海外の不動産投資（分譲住宅開発等）等では円高メリットがある」としている。

【石膏】も「原料全体の三割を占める輸入石膏及び燃料に関しては、安価に購入できるメリットがある」とする。

（調査・解析部 荒川創太）

日本労働研究雑誌

B5判●定価895円(税込)
年刊購読料10,740円
(〒サービス)

11 No.616 November 2011
特集 ミッドエイジの危機

【提言】 「就業規則」の二面的性格を踏まえた解釈を

【ディialog】 労働判例この1年の争点

【論文】 中年年齢層男性の貧困リスク
——失業者の貧困率の推計
中高年男性の不安の構造を探る
——パネル調査の分析を通じて

60歳以降の勤続をめぐる実態
——企業による継続雇用の取組みと高齢者の意識・行動

【紹介】 中高年の無就業・無就学者の最近の状況

毛塚勝利

和田 肇
道幸哲也

四方理人
駒村康平

松浦民恵

藤本 真

西 文彦

【書評】 大橋史恵著「現代中国の移住家事労働者」

石岡学著「『教育』としての職業指導の成立」

森ます美・浅倉むつ子編「同一価値労働同一賃金原則の実施システム」

【読書ノート】 佐藤厚著「キャリア社会学序説」

【論文 Today】 「賃金プロファイルの分析——人的資本・転職と賃金交渉」

【フィールド・アイ】 生産オプショニングと所得格差

園田茂人

高瀬雅弘

両角道代

谷内篤博

荒木祥太

大滝秀雄

お問い合わせ先 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 研究調整部成果普及課
Tel: 03-5903-6263 Fax: 03-5903-6115 E-mail book@jil.go.jp